

第5回「ASEANスマートコールドチェーン構想検討会」

省エネ型冷凍装置とコールドチェーン構想について

MAYEKAWA

株式会社前川製作所

2020年1月29日



会社名 : 株式会社前川製作所 英名 : MAYEKAWA MFG. CO., LTD.

創業 : 1924年 東京都

本社 : 東京都江東区牡丹3-14-15

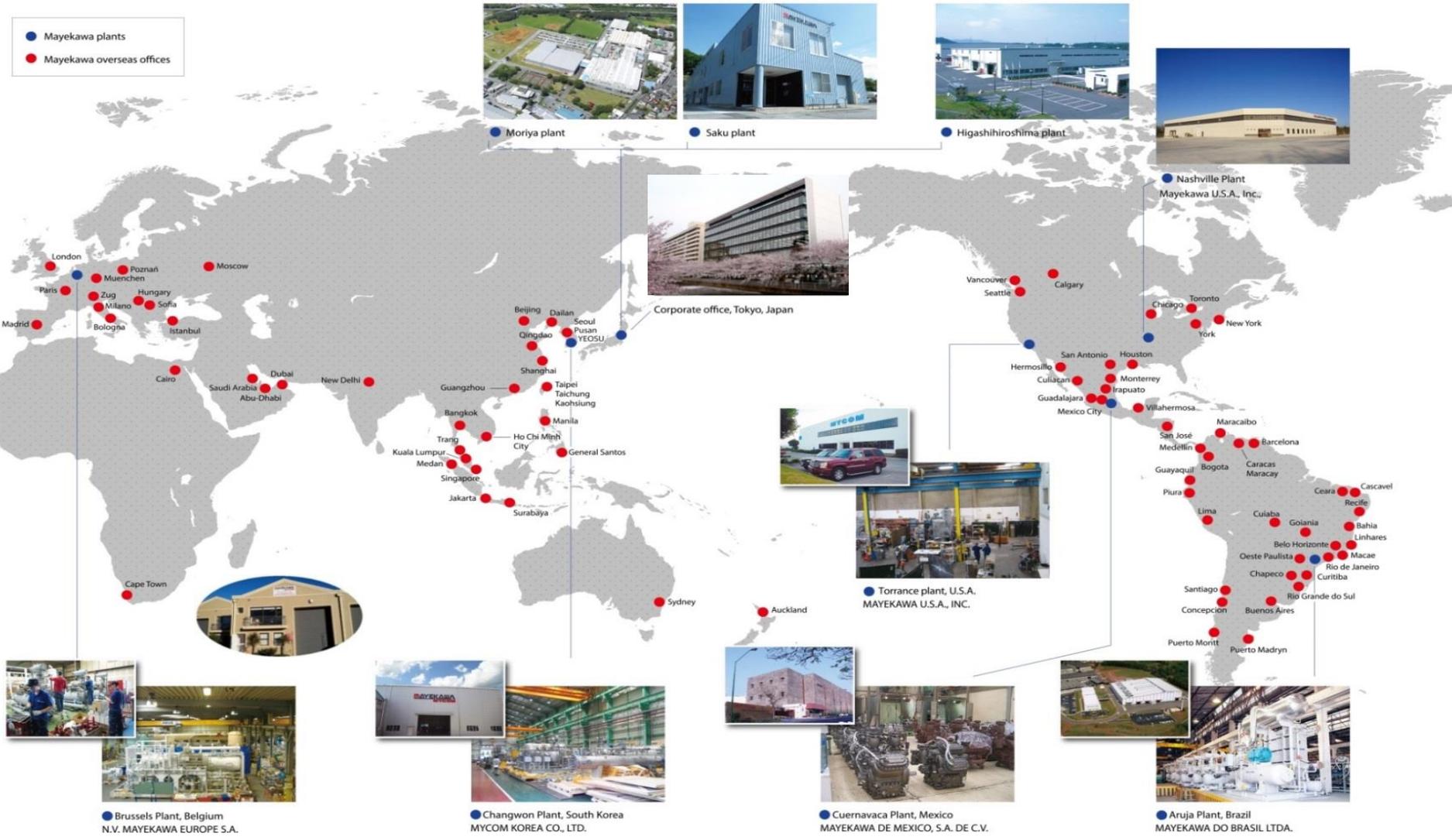
資本金 : 10億円

従業員数 : 4,665名 (2018年12月末現在、グループ会社を含む)

代表者 : 代表取締役社長 前川 真

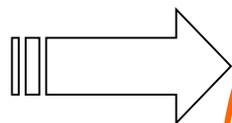
前川製作所グループの世界拠点

MAYEKAWA

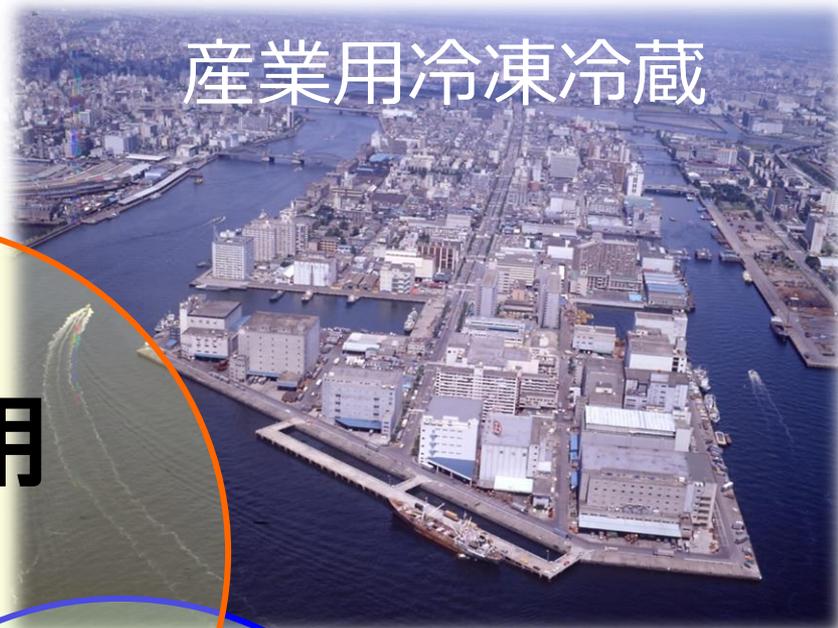


57 Domestic Offices / **3** Domestic Plants / **45** Countries / **106** Offices / **7** Plants

前川製作所
のビジネス
分野



産業用



エアコン、
家庭用冷蔵庫など



業務用ショーケース
業務用空調機など



設備普及



環境対策

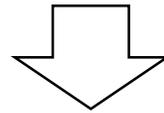


制度構築

設備普及

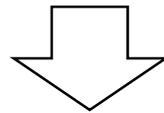
現地企業向け設備提案

ポテンシャル企業の
発掘サポート



導入ニーズ調査
(メリット調査など)

モデル事業の創出

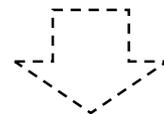


JCM等による補助事業の活用

導入効果の検証とPR

【課題】

新興国企業との
熾烈なコスト競争
→設備導入の初期は
補助金などの
サポートが必要不可欠

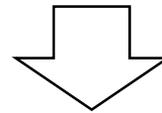


効果が明確になったことで、現地企業が自発的に技術を導入

環境対策

相手国の政策状況の把握

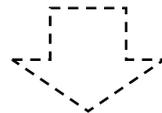
導入技術に対する
政策調査の実施



省エネ機器普及推進のための
実態調査など

省エネ技術の情報周知

キャパビルや
普及啓発
セミナー等

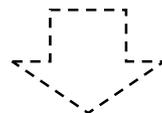


エネルギー多消費企業やCO2排
出量が多い企業への体質改善

省エネ法・温暖化防止対策等の推進

【課題】

省エネ法の強化による
省エネ推進や
温室効果ガス削減の
ための環境対策など

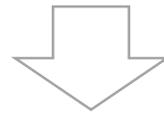


設備導入企業がメリットを享受するインセンティブ制度の推進



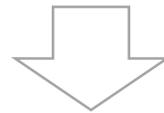
制度構築

各種規格・基準、
倉庫業法等の基準の把握

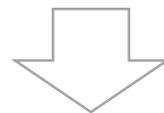


規格・基準、法規に関する阻害要
因の調査

政策提言



制度構築



政策に合致した規格や規制等の制度を導入

【課題】

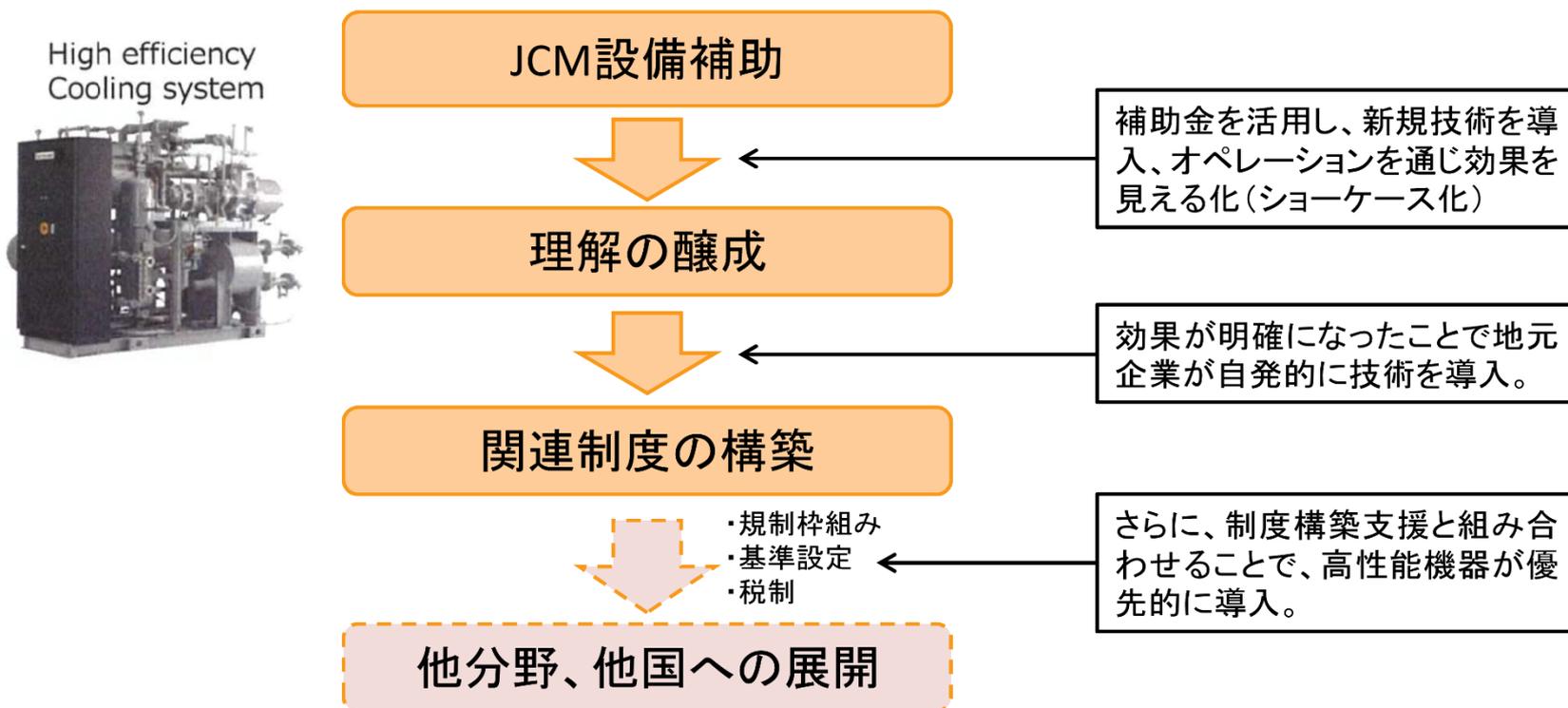
コールドチェーンにお
ける、**倉庫事業法に類
似した仕組みの採用**

【課題】

制度構築までには日本
政府の強力なサポート
が必要

JCMを活用した途上国市場でのショーケース化と自立的水平展開

- 需要は見込まれるものの、イニシャルコストが高い高効率冷凍システムについて、本邦企業がJCM設備補助事業を活用して初期コストを軽減し、現地企業への1号機納入に成功。
- この納入実績をショーケースとして、ASEAN諸国でビジネスを水平展開。
- 今後、省エネ基準等の関連制度の構築とパッケージ化することで、更なる市場拡大が期待。



アセアンにおけるコールドチェーン展開状況

パートナー国	ミャンマー
年度	2016年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	日系企業

パートナー国	ベトナム
年度	2016年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	日系企業

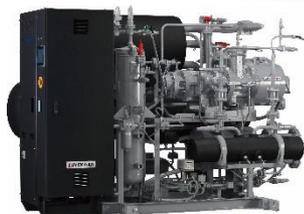
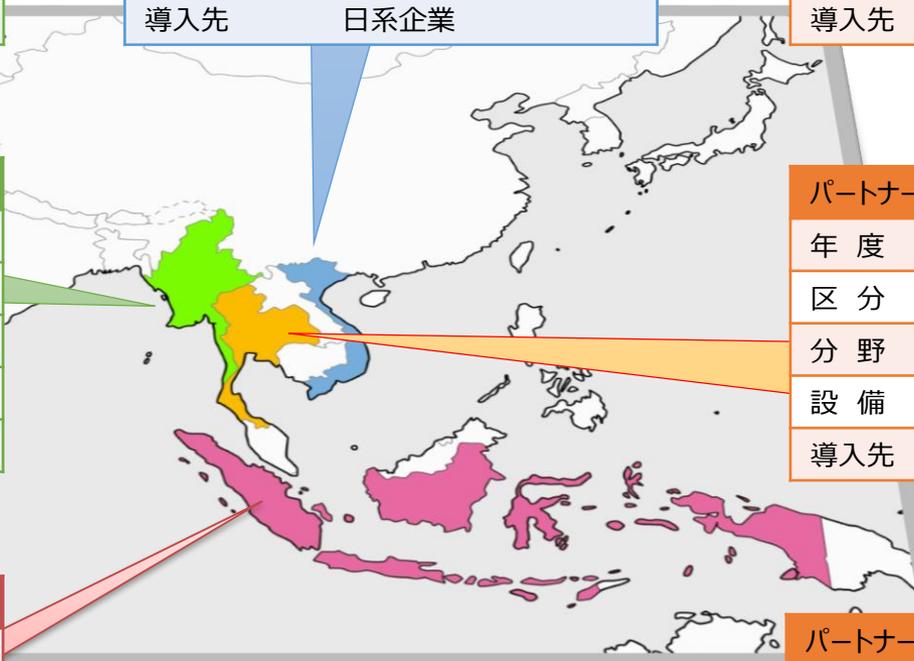
パートナー国	タイ
年度	2016年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	現地企業

パートナー国	ミャンマー
年度	2016年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	生産ライン冷却システム
導入先	日系企業

パートナー国	タイ
年度	2018年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	現地企業

パートナー国	インドネシア
年度	2013年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	現地企業

パートナー国	タイ
年度	2019年
区分	設備補助
分野	省エネルギー
設備	省エネ冷凍装置
導入先	日系企業



省エネ型冷凍装置の普及展開状況

約40台

高効率自然冷媒冷凍機

設備導入

- ・設備導入に向けた現地企業向け「省エネポテンシャル調査」の実施
- ・設備普及促進に向けたインセンティブの実態把握(例:JCM対象国拡大など)

環境対策

- ・環境対策(省エネルギー、CO2削減、温室効果ガスの削減等)の規制強化に伴う省エネ機器導入企業へのインセンティブ制度の推進

制度構築

- ・相手国における政策実現に向けた取り組みを推進し、相手国に合致した制度(倉庫事業法や機器等の規格・規制・税制等)の関連制度の構築を図る



これらの課題を単一企業で解決するのは、極めて困難である。

そこで、本協議会の活動(案)として、重点国においてビジネスを推進したい企業を募り、それぞれの課題を解決するためのワーキンググループ(WG)を結成し、WG毎で課題を解決していく活動を実施されたい。

ありがとうございました

MAYEKAWA